

## 宇宙産業2.4兆円規模への「みちびき」

### ◆準天頂衛星みちびき2号機打ち上げ、18年度には4機体制に

準天頂衛星システム「みちびき2号機」が2017年6月1日に打ち上げられた。3号機、4号機も17年度中に打ち上げられ、18年度には4機体制になる計画である。現在の米国GPS（全地球測位システム）のみでは建物や山で電波が反射することにより測位精度に限界が生じ、誤差は約10メートル程度となる。準天頂衛星は日本のほぼ真上を通り3機からの電波を常に受信することができるため、誤差約6センチと精度の高い測位が得られる。23年には7機体制となる計画で、米国のGPSに頼ることなく安定した位置情報を取得できる体制への移行を目指している。



### ◆民間企業の宇宙開発事業への参入に期待

民生での利活用に先立ち、16年、2つの法律「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律」と「衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律」が成立した。また、宇宙航空研究開発機構（JAXA）は2月、準天頂衛星の運用を内閣府に移管した。これにより、民間によるロケットの打ち上げや商用衛星など宇宙開発事業への参入に加え、衛星画像データと地上データを組み合わせることで農業や減災など様々な分野での新たな産業の創出が期待される。

### ◆「宇宙産業ビジョン2030」が策定、30年に2.4兆円規模へ

内閣府は5月、有識者会合で取りまとめた「宇宙産業ビジョン2030」を公表した。15年に決定された宇宙基本計画に基づいて策定されたもので、利用産業、機器産業、海外展開、新たな宇宙ビジネスを見据えた環境整備の4項目について、現状と課題が記されている。日本の宇宙機器産業は国内官需が約9割と国主導で進められてきたが、今後は官民で技術開発を進め、宇宙産業の市場規模を30年代早期に現在の2倍にあたる2.4兆円規模にする目標を定めている。

測位は、安全保障や防災、見守り、自動運転など幅広く利用されているが、高精度な位置と時間による新たなビジネスの創出にも注目したい。【米山久美子】